

衆議院総務委員会ニュース

平成27.1.30 第189回国会第1号

1月30日（金）、第1回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、理事の補欠選任を行いました。

辞任 理事 橘 慶一郎君（自民）

理事 土屋 正忠君（自民）

補欠選任 理事 水戸 将史君（維新）（理事馬場伸幸君去る22日委員辞任につきその補欠）

理事 奥野 総一郎君（民主）（理事渡辺周君去る23日委員辞任につきその補欠）

理事 石崎 徹君（自民）（理事土屋正忠君今30日理事辞任につきその補欠）

理事 菅家 一郎君（自民）（理事橘慶一郎君今30日理事辞任につきその補欠）

2 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

- ① 行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する事項
- ② 地方自治及び地方税財政に関する事項
- ③ 情報通信及び電波に関する事項
- ④ 郵政事業に関する事項
- ⑤ 消防に関する事項

3 高市総務大臣、二之湯総務副大臣、西銘総務副大臣、武藤総務大臣政務官、あかま総務大臣政務官及び長谷川総務大臣政務官からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

4 地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・高市総務大臣、長島復興副大臣、平内閣府副大臣、西村内閣府副大臣、菅原財務副大臣、中川農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・田村貴昭君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、社民、長崎幸太郎君（無） 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

逢坂 誠二君（民主）

- ・合併市町村に係る普通交付税の算定上の特例である「合併算定替」の特例期間終了後の取扱い及び今回の普通交付税の調整復活分315億円の交付時期について総務省に伺いたい。
- ・地方創生の取組として、入札制度や地方支分部局における物品調達方法の見直しなど、予算措置を要せずに地域にお金を回すことができる施策をまず実施すべきと考え、平内閣府副大臣の見解を伺いたい。

福田 昭夫君（民主）

- ・アベノミクスの考え方は基本的に間違っており、具体策も支離滅裂なため、アベノミクスに代わる中長期的な経済政策が必要であると考え、西村内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の補正予算に計上された事業のうち災害対応関連事業以外のものは、いずれも緊急性がなく、平成27年度当初予算で対応すべきものだと考えるが、財務副大臣の見解を伺いたい。

高井 崇志君（維新）

- ・地方創生にとってICTの活用が非常に重要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・約200兆円もの地方の借入金残高をどのように解消していくつもりか大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税制度の廃止を求める維新の党の考えに対する大臣の見解を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・低所得者等を対象とした灯油購入助成を行う地方公共団体にとって安定した財政支援がない現状について大臣の見解を伺いたい。
- ・地方の自主的な施策を育てる必要がある中で、地域住民生活等緊急支援のための交付金〔地方創生先行型〕の上乗せ交付分を国が定めた基準により傾斜配分することは認められないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・震災復興特別交付税の翌年度への繰越しが毎年度多額に上るため予算が減額される懸念があるが、復興事業に係る必要額を十分確保することについて総務省の見解を伺いたい。
- ・消費喚起への効果が薄かった過去の政策と類似しているプレミアム付商品券の発行で得られる効果について平内閣府副大臣の見解を伺いたい。